

彦根市総合教育会議 会議録要旨

令和２年度第１回彦根市総合教育会議	
日 時	令和２年７月１６日（木） 午後２時００分～午後３時３０分
場 所	彦根市役所彦根駅西口仮庁舎 ４Ｄ会議室（テレビ会議）
出 席	彦根市長 大久保 貴 教育長 西嶋 良年 教育長職務代理者 小松 照明 委 員 本田 啓子 委 員 永濱 隆 委 員 西川 孝子
欠 席	なし
議事次第	
１ 議題	
(１)令和２年度のスケジュールについて	
(２)新型コロナウイルス感染症を見据えた学校教育の在り方について	

○企画課長

ただいまから、令和２年度第１回彦根市総合教育会議を開催いたします。

総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により設置しているもので、本日の総合教育会議は公開により開催いたします。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、テレビ会議システムを利用した開催とさせていただきます。

それでは、まず、はじめに大久保市長から、令和２年度の総合教育会議を進めていくにあたり、ご挨拶を申し上げます。

○市長

令和元年度の年度末からコロナ禍に突入し、現在も日本全国が困難な状況に置かれています。同時に、世界全体がこの試練を体験している中で、昨年度末の全国における学校教育の一斉休業というこれまでに経験したことがない事態を経て、今後も教育現場にも多大な影響が出る可能性も感じながら、いかに子どもたちの学びの保障をしていくかということについて、教育委員会だけでなく、市長部局も併せて総力を挙げて取り組んでいかねばならないと思っています。

今日は、テレビ会議システムという新しい形での取組となりますが、是非とも忌憚のないご意見をお願いいたしまして、この難局を共に乗り越えていきたいと思っておりますので、よろし

くお願いします。

○企画課長

ありがとうございました。

それでは、議題に従いまして進めさせていただきます。

まず、(1)令和2年度スケジュールについて、事務局より説明いたします。

○事務局

今年度の総合教育会議につきましては、本日を第1回といたしまして、10月頃に「令和3年度予算について」を議題として第2回彦根市総合教育会議を開催させていただき、計2回の開催させていただくことを予定しています。

この2回以外にも、緊急の事案が生じた場合は、臨時で会議の招集をさせていただく場合がございます。

以上が、令和2年度の彦根市総合教育会議のスケジュール(案)の説明となります。

よろしくお願いいたします。

○企画課長

ただいま、令和2年度スケジュールについて説明をいたしました。

今ほど今年度は2回、緊急事案が生じた場合は追加で開催するスケジュール案をお示しいたしましたが、そのスケジュールで進めてまいりたいと思いますが、いかがでしょうか。

○教育長

結構です。

○企画課長

ありがとうございます。それでは、令和2年度は、今ほどご説明いたしましたスケジュールに基づき、進めさせていただきます。

次に議題(2)「新型コロナウイルス感染症を見据えた学校教育の在り方について」に移らせていただきます。

教育委員会より説明をお願いいたします。

○教育部次長

今回の総合教育会議の議題は、新型コロナウイルス感染事業について、学校のあり方について、現在、この議題に関しまして、今までの保障と、感染症対策の二つの観点から、現在の取り組み状況の資料をまとめさせていただきましたので、その内容につきまして、各担当から順次説明をさせていただきます。

○学校教育課長

まず、児童生徒の学びの保障についてご説明申し上げます。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いまして、3月、4月、5月のおよそ3ヶ月間、小中学校を臨時休業といたしました。学校での集団生活による密を回避するために、基本的に家庭での生活が中心となりました。

この臨時休業の間の子どもたちの学びとして、お手元の資料にもありますように、教科書に基づく家庭学習を継続して行えるように支援をして参りました。

予習として、教科書の内容に即した学習、既習内容の復習、また、実習的な学習など、子どもたちが計画的に家庭学習ができるようにしました。具体的には、雛形を示しながら、学習計画を作成させ、子どもたち一人一人に課題を渡し、回収した学習課題から一人一人の学習の進み具合を確認し、学びのフィードバックを行うことで、次のやる気に繋がるように、更なる課題を準備するなど、学習サイクルづくりを行いました。さらに感染状況を見ながらではありましたが、子どもたちの様子の確認や課題の受け渡しなどを分散登校により行いました。また、臨時休業に伴う授業の遅れですが、各校におきまして、すべての学年が、今年度内に学習内容を履修できるよう年間の計画の立て直しを行いました。その進捗状況につきましては、教育課程の中心となっています各校の教務主任の先生方が集まる教務主任会を開催する中で、状況把握や、情報交換を行うことによりまして、的確な指導が行えるようにしているところです。

課題としましては、年間の見通しを立てて、現在指導をしていますが、今後の感染状況によりまして、実際に履修することができるのか、心配されることです。また、長期の臨時休業により、家庭学習が中心となっていたために生じました、子どもたちの学力格差への対応も課題として捉えております。

次に、GIGAスクール構想、特に学びの保障の観点から説明いたします。資料をご覧ください。

GIGAスクール構想につきましては、子どもたち一人一人に1人1台の端末を整備し、ICT環境を構築することで、主体的対話的で深い学びの実現を目指すものではございますが、この新型コロナの関係で、今年度中の整備が急務となりましたことから、令和3年1月からの開始を目標に現在進めているところです。

学校が臨時休業となった際に、学校からの遠隔学習機能を強化しまして、オンライン授業を行うことで、学びを止めないことを目指しております。その際に必要となりますモバイルルーターの整備やカメラ、マイクなどの通信装置の準備も進めております。また、平常時、非常時ともに1人1台端末の活用に向けまして、市教育委員会として課を横断しましたプロジェクトチームを編成しまして、現在取り組みを進めております。

課題としましては、早期の導入を目指しておるところでございますが、導入までに、第2波が来ることに備えて、モバイルルーターを活用したオンライン学習に向けた体制整備があります。指導する教員の操作能力や家庭で端末を扱う子どもたちの技術、特に低学年の児

童に対する保護者の援助などが必要となってくると考えております。ただ、実際にモバイルルーターを利用した際の通信費など、必要経費を確保することも課題であると捉えております。

○教育総務課長

続きまして資料 3 ページ、現在取り組んでおりますG I G Aスクール構想のスケジュールについて説明をさせていただきます。

1 段目は、現在、市内すべての小中学校の全教室と体育館に校内L A Nケーブルの配線工事を行っておりまして、無線L A Nの環境を来年の 3 月 5 日の完成を目指して準備しています。

2 段目の学習者用端末については、小中学校の全児童生徒 1 人 1 台の配備を行う準備を進めておりまして、来年 1 月までの配備を目指しております。

3 段目は、学習者用端末で利用する学習ソフトについても、端末の配布に併せて、来年 1 月までの配備をいたしております。

4 段目は先ほども説明がありましたが、臨時休業等の緊急時に学習者用端末を家庭に持ち帰り、遠隔学習が行えるよう、W i F i 環境の無い家庭の児童に貸し出し可能なモバイルW i F i ルーターの整備を行うものです。

仕様は学習者端末の配備が、来年 1 月からではございますけれども、W i F i ルーターは現在、全国的な需要の増加による品薄となっておりまして、確保を早めるために予算化し、確保に取り組んでいます。

5 段目は、急速に I C T 化を迫られる学校現場において、専門的技術的な助言、学校現場での納品対応、使用ルールの作成、使用方法周知等の学校における環境整備の初期対応をしていただきますG I G Aスクールサポーターの配置を事業の進行に合わせながら順次配置していく予定をしております。

6 段目は、ウェブカメラ・集音マイクの配備については、学校側の装備として、オンライン授業の撮影、主要の装備の準備を実施します。

7 段目、8 段目では、運用マニュアルの策定、研修計画についても同時に進行させます。

また、教員が使用する校務支援システムにつきましても、来年 3 月の更新を予定して作業を行っているところです。

以上のように、第 2 波がいつくるか聞くかわかりませんが、最大最速の整備に取り組んでいるところでございます。

続きまして、4 ページをご覧ください。

各学校の感染症対策等に必要な物品や備品につきましては、学校の規模や教室の状況により、個別に内容が違ってくるため、一律に教育委員会が準備するのではなく、学校現場のそれぞれの要望に合わせ配備していく必要を感じております。

そこで、資料 4 ページにありますとおり、国の令和 2 年度第二次補正予算で示されまし

た学校再開に伴う感染症対策、学習保障等に係る支援経費の補助事業を活用し、各学校が感染症対策等を徹底しながら、子どもたちの学習保障に必要な経費を学校の規模におきまして、一校当たり上限額 100 万円から 200 万円の範囲で、学校長の判断で迅速にかつ柔軟に対応できるよう、上限額の範囲で自由に選択するという補助事業を実施することにより、より現場のニーズに合った対応を行う予定としているところでございます。

○保健体育課長

私からは、学校再開時における感染症対策ガイドラインについて、説明させていただきます。

資料は、5 ページとなります。

このガイドラインは、文部科学省より、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルが示されたことを踏まえ、学校再開をするに当たり、委員会において作成いたしました。

基本的な考え方として、感染源や感染経路を絶つ基本的な感染症対策に取り組みながら、学校教育活動を継続する新しい生活様式を学校へ導入することとしています。

また感染症対策を徹底しつつも、感染症リスクをゼロにすることはできないという事実を前提とし、感染者が確認された際は、関係機関と連携し、迅速かつ的確に対応すること。感染者や濃厚接触者である児童生徒や、その家族が差別、いじめなどの対象とならないよう、指導を行うこととしています。そして、学校での取り組みとして、感染およびその拡大リスクを可能な限り低減しつつ、教育活動を継続可能なものとするため、各教育活動場面や学校生活での新型コロナウイルスに関わる対策について具体的に示し、子どもの健やかな学びが保障できるよう、学校運営上の工夫のあり方について、基本的な考え方を示しています。

これら国のマニュアルや、今ご説明いたしましたガイドラインの徹底は、これまでにない取り組みを行うため、教員の負担が増していることが課題であると捉えています。

具体的には、各教科や給食の時間における感染症対策、生徒同士が密にならないような指導、毎日の消毒を実施するなどです。いつまでこの状態が続くのか、或いはもっと別の対策が必要になるかという不安、管理職員にとっては、自分の学校がクラスターになってはいけない、そういう張り詰めた気持ちで日々業務を行っているということです。

こういった感染症拡大防止対策への負担感に対して、必要かつ効果的な人的・物的支援、また、感染者など発生時における対応についても、課題と考えてます。

○教育部次長

説明は以上となります。

○企画課長

それでは今ほどの説明を踏まえまして、皆様方で意見交換をお願いしたいと思います。

議題2につきましては、大きく分けますと「学びの保障」と「感染症対策」の2つに分けてご説明いただきましたので、本日の意見交換につきましては、まず「学びの保障」につきまして、議論していただき、そのあと「感染症対策」について議論いただきたいと思います。

まずは「学びの保障」につきまして、議論をお願いいたします。

それでは市長お願いいたします。

○市長

教育総務課長が説明した中で追加の説明をお願いしたいのですが、スケジュールでいきますと、現在市内LANの工事に入っているわけですが、タブレットは1月を目途に導入されるということになっています。オンラインでの対応はできない状況で良いですか。

○教育総務課長

校内LANの整備につきましては、3月5日となります。

1月に入ってから、どのように使うかですが、Wi-Fiルーターを家庭に無い方にも用意しますが、学校においてもそれを使うことによって、1月2月についても、オンラインでの環境が作れるかと考えています。Wi-Fiルーターは大体1台につき10台ぐらいのタブレットの接続が可能ですので、対応できるんじゃないかと考えております。

○市長

Wi-Fiルーターを各家庭に配る前に校内で使うということですか。

要は、物がくる1月までは家庭での活用もできないということになるので、恐らく第2波には間に合わないということになりますね。

年内の対応は何かお考えになっていますか。

○教育長

貸与するパソコンの導入については、申し上げたスケジュールで進めていくわけですが、今現在、各家庭のWi-Fi環境がどういう状況かということを確認しました。

小学校では90%、中学校では86%の家庭でWi-Fi環境が整っているという状況です。これは一応料金については使い放題プランということで、従って、オンライン授業が可能という方の率でございます。

今そういう状況ですから、こちらが貸与するパソコンが整備できるまでは、各家庭にご協力をいただきながら、家庭にお持ちのパソコンとか、また、タブレットそれからスマホ等も活用しながら、学校と双方向での授業ができないかどうかということを、今、研究を進めています。

8月までに、各学校で、各家庭とつなぐという試行を予定してまいりまして、そのことによって、Wi-Fi環境が整っている家庭については、オンラインで授業をやっていく。また整っ

てない家庭については、分散登校ということになります。学校に来ていただいて、学校のパソコンを使って、授業を受けるというようなことで対応していく予定をしております。

○市長

ありがとうございました。

ということは、当面現状の工夫で第2波は乗り越えていくという前提があるわけですね。

○教育長

そういうふうに、考えています。

○本田委員

学び保障についてですが、4月、5月、6月の休校は、子どもにとっても家庭にとっても地域にとっても、学校にとっても、すごく苦しい休校期間だったと思います。

担当の方から、お話になりましたけれども、その3ヶ月間を取り返そうと思うんですが、ちゃんと教科書通り進めるということはすごく難しいと思います。組み直してるってことを聞きましたが、これだけとはかいう重点化とか、それから、6年生や中学3年生に特に配慮したような、教育課程の計画の見直ししていただけるとありがたいというと思います。

今のオンライン授業のことについてお話がありましたけれども、コロナ禍もあって災害の時とか予期せぬ事態の時にはとても威力を発揮する素晴らしい設備だと思いますし、それがすべて前倒しにしたのは、国からの方針なので、それに市も県も乗っていくという方向はその通りだと思います。

ただ、低学年は親の援助がなければ、オンライン授業に参加しにくいとか、やっぱり中学校とか高学年と違って難しい部分があると思います。その辺りを危惧します。

本来、子どもってというのは、集団の中で学び合って、目と目を合わせて、その表情から分からないことや困っていることを、ちゃんと把握していくっていうものだと思います。だからそういう意味で、オンライン授業はすごく活用できますが、一斉休校っていうことが、引っ掛かります。なぜかっていうと、感染者数とか陽性率とかにも関わってくると思いますが、全国どこにいても一律ということは、これからは難しいのではないかと考えています。

もちろん状況を見てですが、できるだけ、子ども達が学校に来て学び続けられるように、学校一斉休業とかは避ける方向で、今の時点は考えいかなければならないかと思っています。

「学びの保障」の一番のメインでもありますので、次の議題にもある感染症対策にも関わっていると思いますが、もし感染者が出た場合には、学級閉鎖とかその教師と関わったものや、その子どもと関わったものとか、局地的な閉鎖とかそういう方向で考えていけば、少なくとも全体が止まるということは避けられるのではないかと思います。

○市長

教育委員会で多世帯同居の児童の数は把握していますか。

○教育長

多世帯同居の数は集計していません。

○市長

感染リスクや重症化のリスクを考える時に、そのあたりも把握しておく必要あるかと思っています。いずれにしても、どのようにしてウィズコロナの在り方を構築していくかということになると思います。インフルエンザ特措法に基づいて粛々とやろうとしていたことが、スタートの時点で出鼻をくじられました。しっかり教育現場、児童生徒の保護者あるいは地域が共有していただいているかどうかが問題だと思います。そのために、何かすべきことはないかと思いますが、ご意見ございませんか。

○永濱委員

広報ひこねでみせていただきましたが、市としても市民のために国の補助金も含めて色々に対応してくださっていて、まずこれ、ありがとうございます。

今、市長から「できること」「すべきこと」はないかというようなお話をいただきましたので、ちょっと意見を言わさせていただきます。

今現在、臨時休業中の家庭学習、資料に関しては前回休みであった時に作成されたものだと思うんですけども、第2波がもうすでに始まっているのか、それとも、まだなのかということは医療関係者としてもまだはつきりはしてないんですけども、確かに言われるように、このGIGA構想が始まる前に、非常に感染者増えて、やむなく休業・休学といこともないとは言えません。

その中で、なるべく早くインターネットを使ってやっていただけるっていうのは、教育委員会としても、ありがたいと、また現場の先生方も一生懸命やっただいてありがたいと思っております。

あとは僕が思うのはですね、子どもたちが第1で、教育の保障が心配なんですけれども、それを、保障しようとする現場の先生方ですね。その先生方への肉体的・精神的負担というものが非常に僕は個人的に気になります

いろんな準備で1年でやるところを10ヶ月弱で組み直して、さらに授業も繰り越して、また、先ほど、保健体育課から説明ありましたように、学校での消毒活動や検温なども先生がされてるという現状を聞きますと、これ全国的なニュースでもよくあるのですが、教師への負担が過度になりすぎないかと思います。たださえ、コロナ禍が起こる前でも、一般的なデータでは全国的に5,000人ぐらいの方が、メンタル的にフェードアウトやリタイアされていると、一時休まれているというデータもあります。

これが今のどうなのか生のデータわかりませんが、こういう状況がいつ収まるかというのが決まっておきませんので、もしかしたら来年、再来年、ワクチンが作られるとしても有効性が確認できませんので、そういう点からは、数年後までを意識して、想定して、こんなこと考えとくのは悪い事ではないと思います。その中で、数年となりますと、やはり、先生も人ですので十分なケアが必要であり人的・物的支援がやっぱり必要だと思いますが、これは教育委員会だけで決められることではないので、市長に「すべきこと」「できること」はないかなというご提案をいただいた中で、やっぱり資金・お金というところは、避けて通れないと思いますので、市長と教育委員会が両輪となってやっていかないとはいけません。現場は教育委員会、お金は市長というところが必然的に避けられないと思いますので、子どもに対する支援も必要ですが、教師に対する支援もやっぱり、重要ではないかなと強く思います。

○市長

各学校の規模に応じてお金が出されるというものがありましたが、活用事例としてどのようなことが考えられますか。

○教育長

この事業につきましては、今現在学校に対してどのようなものが必要かアンケート調査を実施しておりまして、消毒液は沢山必要であるということなど、いろいろ聞いております。これから冬になって、体育館も開けながら活動をしなければならないとなりますと、ターボファンヒーターといったものが欲しいなど、いろいろ要望をいただいているところです。

この事業を予算化できましたら校長の判断で、選んでいただくことになりますので、アンケートによって必要物品を準備していく予定です。

○市長

先ほどから、おっしゃっていただいている人的支援ですが、例えば、オンラインの授業と登校させて一同が介して行う授業と仮に併用する形になってきますと、例えば、今現場に入っている支援の皆さんはもっとさらに専門的な知識を持った方が必要になってくるかと思いますが、オンライン授業の支援となりますと、そういった方々の役割も変わってきますでしょうか。

○教育長

今オンラインと学校で授業を受けるというような、複数の選択がある中で学習を進めようとする、市長おっしゃるように、人的な支援も必要になります。

特に、オンライン授業については、今まで教員はやったことがないという状況ですので、どのようにすれば効果的なオンライン授業ができるのかということはもちろんですが、そ

の前に、オンライン授業のやり方をまず教員が研修しないといけないというのが今の状況です。ですから、各学校現場で、感染対策を講じながら教育活動を進めなければいけない。また、その第2波に備えて、これまでやったことがないような授業についての研修もしないといけないというような状況で、非常に教員が多忙になっている状況があります。そのため、子どもに今関わっていただいている支援員の方についても、その配置数を増やすということが求められていると考えています。

○市長

ただ単に数を増やすということではなく、支援の内容によって変わるかと思います。それは今後検討が必要かと思います。これまで鳥居本学園ではICT学習を重点的に取り組んでいただいて、先生方も一定のノウハウをお持ちと思いますが、そういったものは他の現場で共有できているのでしょうか。

○教育長

鳥居本学園で授業のICT化によりどのようにすれば効果的な学習ができるかという研究はしておりまして、授業公開をしながら市内の教員のみならず市外からも教員にきていただいて検証していただくということは、これまでやっているわけです。しかしながら、今回のコロナ禍に置いては、オンライン授業ということが課題になりましたので、オンライン授業については、まだ鳥居本学園でもこの休業中に試行ということで、家庭のWiFi環境を使って取り組んだという段階ですので、これまでの鳥居本学園でやってきたことについては、今回のコロナ禍においては、活用できる状況まで至っておりません。

○市長

こういう状況になりましたので、皆さん一斉に同じように進むのは難しいと思います。重点的に取り組んでいただいて、それを深化させて、他校にも広げていく方法を取らないといけないかと思います。全体として進めて行くのは中々難しいのではないかと思います。その辺りはどうでしょうか。

○小松職務代理者

今回コロナ禍の中で、ICT教育そのものが、日本という国そのものが非常に弱いということが現れてきたとよく言われておりまして、今回3月から6月の間で、双方向のICTの授業をやったっていうのは、全国で5%とぐらいです。

その背景は、今までICTっていう教育は言われながら、なかなか能力っていいですか、パソコンを使って文章を打つとか、そのようなことは中々進められていません。特に私立と公立のこの教育格差という問題も言われていますが、特に公立校というのはやや横並び的で、中々進んでいません。それと日本はやっぱ対面式でやっていくというのが主体であっ

たということもあって、I Tの面の弱さっていうのが出てきたと思います。彦根の場合は、先ほど市長言われた鳥居本のように先駆的なところもあります。我々も鳥居本の先駆的な取り組みについて、どういうところは進んでいてどういうところが課題なのかというところを整理して、次のオンライン授業につなげていく必要があるのではないかと思います。

○市長

問題は迫っており、時間はあまりありませんが、色々と出来る範囲で試行していただいて、次に備えていただきたいと思います。

○西川委員

オンライン授業は技術面で、やはり学校の先生たちも大変だろうと思いますし、それを超えて、進めていくことも大切だと思います。先生たち教職員の方々は、子どものケアも保護者のケアも自分自身のケアも必要ですし、身体的なストレスが溜まっていくと思います。そこに感染症の対策を色々と考えていかねばならないということもあり、負担が多くなると思います。もしその中の一つでも、消毒とかそういうような清掃とかそういうものを、他の人に頼んだり、大きな企業にお願いするとか、そういうことは考えられないのでしょうか。

それともう一つですが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の広がりによって、休校ということになりました。どの学年の子どもも進級のことで大変だったと思いますけれども、特に小学一年生の子どもたちは、今まで保育園とか幼稚園とかで自由に指導していた子どもたちが小学校へ入学して、学習について身に着けることを1から経験することになってそれが4月からうまくいけばまだしも3か月のブランクがあって、6月から始まって、40分45分座らないといけないという面や、何もかも初めてで、「聞く」・「話す」だけでなく、勉強するっていうことも初めてで、なかなか一年生の子どもたちには負担が大きいことだと思います。

学習面でも一人一人に細かい指導が必要な時期だと思いますが、やはり担任の先生だけでは、なかなか負担が大きいと思いますし、そこに小学校1年のすこやか支援員っていうのも入れてもらってるんですけども、かなり人数が多い方が、年齢の小さい子どもたちは人と人との対面という、人と人との関わりも大事だと思います。そこで、1年生になって、細やかな指導ができて、小学校2年、3年と進んでいくところで、学習名の向上に大きく繋がると思います。やはり、人的環境っていうのが必要ではないかと思います。

市長いかがでしょうか。

○市長

十分な人員が手当できればそれに越したことはないと思いますが、労働市場もコロナ禍で非常に厳しい状況になっているのは確かですが、かといって人が求職活動をしておられ

るかといえそうではありません。市の会計年度任用職員を募集していますが、応募されている方ばかりではなく欠員が出ている状況にもあります。したがって、毎年教育委員会の現場に求めておられる人材も十分手当てできない状況ですので、難しい状況もあると思います。現有勢力で工夫して対応しなければならないというところはあると思います。その中で何ができるかも考えていかねばならないという現実がありますので、是非需要と供給がありますので、ご理解いただけたらと思いますが、そのような状況も踏まえ、何かできることがありましたら、お聞かせいただければと思います。

○永瀆委員

募集をかけても応募が無い、また、会計年度任用職員もある程度の条件が必要だと思いますので、働きたくても手を挙げられないという方もおられると思います。

僕が素人ながらに考えて、僕にも中学校一年生の子がおりますので、3月から5月の休校中に、市だけでなく滋賀県の取組にも注視してきました。

先ほど説明がありましたとおり、現場の先生方は、プリント等による子ども達への課題をしておられます。

他府県ですが、例を挙げますと京都ですが、京都は休みに入ってすぐの時ぐらいから、京都テレビを使って、15分の授業をされていました。僕もそういう見てまして、失礼ながら個人的に滋賀県の教育委員会に連絡しました。京都府では、京都テレビとタイアップして、テレビで流している。Y o u T u b e の時代でもあり、他の都道府県ではそういったことを取り組んでいるので、滋賀県としても早く取り組んで欲しいと言ったところ、準備を始めていたようです。2カ月半から3か月弱ぐらい前の話です。それから次の週ぐらいから4件ぐらいアップされまして、現時点で76件アップされています。

中学校は、1、2、3年生で主要教科5教科26件。つまり、主要1教科については、1から2といったところです。

小学校に至っても、各学年で、1、2年生は国語・算数のみで2授業分。10分から15分程度です。3年から6年生は5から8ぐらいということで、副教科も含めて合計76件Y o u T u b e に上げられているのと、あと、びわ湖放送に出されてるものが現時点でもあります。ただ、4週間前からピタッと止まっています。これは今回今年で終わるということではないので、もちろんW i F i 等による双方向の事業というのが必要なんですけども、そういう作られた画像の補助教材を作ったことによって、来年以降非常時が起きた際も、どの学年に関しましてもそれを使えると思います。ですからそういうものをストックしておく、また、大きなことを言えば、各都道府県が協力して、どんどん作っていけば良いと思います。これは県の幼少中教育課がメインになって、研究所で作っておられるようですが、極端な話、休んでいる間に、滋賀県の先生方が各市町で1年生の分を作れないことはなかったのではないかと、そういうことを県と電話で話したこともありました。

そういった教材というのも、双方向の授業、以前子どもが見ておくと、基礎的なイメージ

が入るので、W i F iによる双方向の授業が始まるまでに間に合わなくても、作っておけばそれだけでも流せるし、また来年以降万が一不測の事態が起こってしまって休校となった場合に備えたり、補助教材として用意しておくのも良いのではないかと思います。これは人的な負担を軽減できる一例ではないかと思います。

○市長

オンラインで取り組んでいくというのは地域限定のものではなく、全県あるいはユニバーサルなものがあると思いますので、どんどん活用していただければと思います。

○小松職務代理者

これからG I G Aスクール構想を多額の費用をかけて整備していきますが、初めての経験ということで課題もあります。

これについては学校に行きにくい人も、例えば不登校の子の事例も聞いていますので、そういう面でも進めていくべきだと思いますが、教育委員会でもまとめてくれていますので、課題としては学校や教員、家庭への技術的なサポート体制が必要かと思っています。

先ほどの話で、既に県や民間がソフトをうまく使って先生の負担を減らし、本来の先生の総合的な活動ができるような、負担業務にならなくて軽減業務になるようなことは続けていくべきです。

オンライン授業というのは、コロナが無くなって止めるべきものではなく、もし無くなったなら、また元に戻って対面ということになりますので、このオンライン授業を定着させることが必要です。コロナが収まった後も、定期的にオンライン授業をしていくなどの取組をして、オンライン授業の定着化が必要になると思います。

○市長

ありがとうございました。

「学びの保障」についてはここまでにして、次は「感染防止」についてお願いしたいと思います。

何かありませんか。

○本田委員

テレビを見ていますと、今日も260人以上の感染者が出ています。第1波の時よりも、すごい状況となっていますが、地域によって全然状況が違いますので何とも言えないですが、ガイドラインが国から示されてそれをもとに県、市もガイドラインを作って、先ほど保健体育課長が説明されましたが、実際に、それぞれの学校でも、子どもの様子とか、教員の立場からお互いに情報交換できるような、教師同士の結びつきもきちんとできるような良い方向に捉えて、ガイドラインを元に学校も一丸となって取り組んでいると思います。

東京の孫の学校では、トイレなど大切な場所の除菌については、外部の人に頼んでいるということを聞きました。教師が掃除するのとは違って、ノロウイルスや他の感染リスクがあるからなのかは分かりませんが、外部の専門的な人に清掃をお願いしているとのことでした。これからは、そういうことも考えていた方が、良いかとも思います。

それから、これはお金のこともあるので何とも言えませんが、教室の中などを丸ごと除菌するようなことを専門にやっておられる業者もいるようです。できるだけリスクを避けたり、また、下げようとするなら、専門的な外部の業者を活用することも考えると良いかとも思います。

○市長

少し先ほどの話に戻りますが、西川委員がおっしゃった人的支援に関しては、この7月彦根市議会臨時会で一定お願いしており、少し異なる部分もありますが、補強をしていこうとしていることはご報告しておきます。

本田委員がおっしゃった衛生面で強化する手立てがないかということについては、一定整理が必要かとも思います。皆さんご承知のとおり、新型コロナウイルス感染症の正体は段々分かりつつあるようですが、基本はそれぞれが手洗い、換気をして密や接触を避けるということしかないということです。本庁の市長部局でも行動変容ということでやらせてもらっていますが、同様に学校現場でも徹底した一人一人の行動変容を指導してもらえればと思いますし、皆さんで一緒に取り組んでいきたいと思います。内容を共有できているかどうか、教育総務課で確認してもらえればと思います。

○永濱委員

感染予防はもちろん重要ですが、残念ながら大人が意識してする感染予防と子ども達の感染予防では比べ物になりません。マスクをして登下校していても、授業中は距離を取っていたとしても、また、市町村によってはパーテーションで仕切ってやっておられるところもあります。現場の先生は重々やっておられます。ただ、本当の意味で感染予防を使用と思いますと、多分休み時間を少なくしなければならないと思います。絶対にマスク外して走り回ります。僕も小学校の隣を犬と散歩していますと、マスクを外して走り回っている子どもたちを見ます。

こうすればこうなると大人が考える感覚は子どもには通用しないということも知ってもらって、大人に対して行う以上にマンパワーもお金もかかると個人的に思っています。これは先ほどの話にもつながりますが、コロナ禍はいつ終わるかわかりません。継続して支援できるように、もちろん教育委員会や現場の方々はやっておられますが、何をするにもお金が必要となり、お金がないとできないと思います。ですから、継続したご支援をお願いしたいと思います。終わりがわかりません。またこのコロナが終わっても全く違うウイルスが発生するかもしれませんので継続してほしいと思います。

これからウイルスとの戦いですので、人間が薬とかいろんなものを作れば、それにまた対抗して強いものが出てくる未知のものが出てきます。これは、感染症の専門家の皆さん方がおっしゃっていることです。

一つ一つ何十年かけて克服してきた感染症ですが、これからも新たなものに対して、対抗していかなければならないと思いますので、今回のコロナだけと思わず、もっと先も可能性があるというふうに思っ、教育委員会も対応していかなければならないと思います

○小松職務代理者

私は、今回出していただいた教育委員会の感染症対策ガイドラインをしていくのは、中々実行するのは難しいと思います。自分の普段の生活で見ても、到底できそうにないと思いつつ見ていました。

それを先生方をお願いして、しっかり守っていくというのは大事ですが、少しその中でもね、重点を作ると言いますか、最低限守るところに重点を絞って対応していただくとか、そういったことが必要ではないかと読みさせていただきました。

それから先ほど市長がおっしゃいましたとおり多世帯の家族ですが、家庭内でもどう予防するかという意識も大事かと思ひます。

最後ですが、これは市長へのお願いとなりますが、このコロナの中で市長は学校とか行かれたか分かりませんが、これからのGIGAスクールやいろんな新しい取組がありますので、学校側の方も市のトップである市長に、こういうようなことで困ってるとか課題だとかということの報告と併せて、市長には是非現場に出かけて先生方の激励も含めて、そのチェックとひいますか、これだけのお金を使ったことに対してどれだけやってくれているかというようなことを、頻繁にはいきませんが、ぜひそういうことを見て、色んな話題や会話をさせていただく必要があるのではないかと思ひます。私自身、昔の教育委員会の先生を知っていますので、ちょっと学校に顔を出したりはしていますので、よろしくお願ひいたします。

○西川委員

これからGIGAスクール構想ということで、先生たちが研修されることも増えると思ひます。そういう研修される時間を取るために、子どもと関わる時間をもっと増やしていくために、やはり支援できるところは支援してあげて欲しいと思ひますので、衛生的なことを外部に任せるとか、色々とは出ていましたが、そういうこともお気に留めていただければと思ひます。よろしくお願ひします。

○本田委員

心配してるものが一つあります。彦根の子どもではまだ陽性の子は出ていません。他市では出ているところもあるか分かりませんが、最初に彦根市で出た時に、いじめとかそういうことにつながるのではないかと懸念していますが、学校のいじめ支援の会長さんが書かれ

ていましたので、その辺については、市として今のうちから考えているのかなとは思いますが。

これだけ市中感染が広がると、経路が分からない誰がなっても感染してもおかしくない状況です。子どもだけじゃなくて、親御さんの情報も風通しよくできるような、子ども・地域・家庭であって欲しいと思います。

○永瀆委員

教育委員会に直接関わることではないですが、今気にしていますのはG o T oキャンペーンです。もうすぐ始まる言われています。市長の采配でどうのこうのいうことではないと思うんですが、感染者が彦根でも増えてくる可能性があるということで、教育現場だけじゃなくて、市全体に対してさらなる注意とケアをお願いしたいと思います。

○市長

ありがとうございます。

このことについて、色んな意見があることは承知しています。現在の行政執行側の立場で申し上げますと、経済活性化策を講じていくことによって、感染が拡大していくのではないかというシグナルはございますが、皆様の創意工夫で別の方程式にしていければと思っています。現状を申し上げますと、来週からG o T oキャンペーンが始まりますが、このコロナ禍において、まず打ち出されたのが現金支給です。一人10万円という形でこの地域においてはほぼ個人にはお届けができています。事業者の皆様にも持続化交付金という形で申請があれば交付がされています。さらに、雇用維持のための対策もかなり行き届いています。一方で、お金は出しましたが、現状どうなっているかといえば、金融機関に積みあがっています。全く動いておらず、経済活動に反映されていません。このことにより、経済が疲弊してしまっています。どん底に落ちて、日銀は底をついたとは言っていますが、復活の傾向が見えていません。したがって、何とかこれを動かしていかなければならないという状況です。

市も17日には、ひとり親家庭への支給も政府の支給と含めてお届けします。月末には市民一人当たり2,000円のカatalogチョイスをお届けすることとなります。

一人一人が感染拡大を防ぎながら使っていただくという方向にもっていかなければなりません。今日も大津で一人確認されましたが、彦根でも感染者確認されるのは時間の問題だと思います。徐々に北進してくると思います。その中で感染者が地域で出ても、一人一人が感染拡大を防ぎながら経済活動を行っていく、教育を行っていく、通常の活動を行っていくということに戻していけないといけないという状況にあります。

したがって、G o T oキャンペーンも県を跨いだ遠出から始めるのではなく、是非地域で、ご家族で安全な環境を作りながら、彦根市民の皆様であれば彦根市内で宿泊していただいたり、食事をしていただいたり、活用していただく方向に進んでいただかないとコロナ禍以上の犠牲が社会に発生するということになりかねません。是非、知恵を出し合って乗り切っていただけるようお願いしたいと思います。

○永瀆委員

今のウィズコロナという観点から、もちろん経済を回さないと日本自体が疲弊していくというのは重々承知しています。ただ、一般的な意見として、何も方策がなされていない現状で良いのか、また、他の方策ないかというのは全国的に多いと思っています。

彦根市に感染者が出た場合に、今どうすべきか、何ができるのか、また全校閉鎖でなくても、学年、学級閉鎖、学年閉鎖した、そういうことをされているようですけども、一部の小学校や学年が休むことにならないか。今、術がない状態で、市長が言われたような県内・市内のG o T oキャンペーンは大賛成です。しかし、残念ながら、彦根は全国的に知られた観光地であり、観光需要も重要ですので、来てもらえるなら来てもらいたいと常日頃から思っていますが、市民としてちょっと心配もあるというのも事実です。

○市長

近日県内の首長会議もありますので、その場でも議論させていただきたいと思います。まずは遠出でなく、近くで試しながらスタートできればという考え方でおりますので、その環境が作れればと思います。

○教育長

市長がおっしゃるように社会経済活動が活発になりますと、当然、子どもたちの中の感染ということも出てくると考えています。また今年の夏休みは短縮をしておりますが、8月1日から20日までは夏休みということになりますので、子どもたちの活動範囲が広がっていくとなおのこと感染のリスクが高まってくるかなと思っています。

学校については、子どもが感染をしたからといって市内の学校全体を休業するというようなことはできないと考えています。そこで、感染の拡大状況について、保健所とも相談し、また評価していただきながら、どの範囲でどの期間を休業にするかということを決めていかなければならないと考えているわけですが、その時に心配なことは、この感染症について、誤った認識のもとで、学校をそのような状態で開いていて良いのかという意見が多数出てきたり、感染者を特定するような行動に出られたり、そういう誤った認識、誤った行動というのが、学校を開けない状況になっていくというようなことを心配しています。そうならないためにも、学校の中でも、子どもたちにこの病気についてしっかりと正しい知識、正しい対応の仕方について教えていかないといけないと思いますし、保護者だけでなく市民の方についての啓発、つまり正しく恐れるということで、適切な行動がとれるというような、そういう姿が必要になるのではないかなと思います。これについては、教育委員会だけでできるものではありませんので、市長部局とも連携して市全体として取り組んでいかなければならないことであると考えております。

○市長

ぜひそうさせていただきたいと思います。

コロナ対策で分かってきたことがいくつかありまして、教育長がおっしゃっていただいたように、正しい情報をどのように伝えていけるのか最も市民の関心が高いということが分かってきました。ただし、残念ながら、市の広報における市民にとってのプライオリティは高くなく、市の広報に掲載してお伝えしてはいますが、効果は限定的です。したがって、コロナを正しく恐れるということをおっしゃっていただきましたが、教育委員会におかれましても、学校から出される色んな連絡をフル活用していただいて、もちろん、私どもも様々な所属で色んなチャンネルを使って、メール配信なりでお伝えしていこうと思いますが、共通理解を市民に求めていくということを一緒に努力していきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

「感染対策」については以上とさせていただきます。

○企画課長

議題(2)の新型コロナウイルス感染症を見据えた学校教育の在り方につきましての意見交換はこれで終了いたしたいと思います。

最後に市長からコメントがありましたらお願いいたします。

○市長

本日はありがとうございました。

テレビ会議システムを使った総合教育会議は初めての試みでしたが、不都合もあつたかと思います。申し訳ありませんでした。

新型コロナウイルス感染症の状況がありますので、冒頭今年度のスケジュールを決めてもらいましたが、臨時で開催させていただくこともあるかも知れませんが、会議の持ち方についても工夫していきながら進めて行きたいと思います。

ありがとうございました。

○企画課長

冒頭スケジュールでもお示ししましたとおり、次回の総合教育会議は10月頃を目途に開催したいと考えております。詳細な日程については、また調整の上、お知らせいたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これを持ちまして、令和2年度第1回彦根市総合教育会議を終了とさせていただきます。ありがとうございました。